

第454回岩手海区漁業調整委員会議事録

- 1 開催通知年月日 令和7年5月29日（木）
- 2 開催年月日 令和7年6月24日（火）午後1時45分から午後2時52分まで
- 3 開催場所 岩手県水産会館5階大会議室
- 4 出席者
委員（13名）
亘理 榮好 会長、川戸道 達三 会長代理、砂田 光保 委員、畠山 康男 委員、
天野 勝文 委員、小川原 泉 委員、菊地 克昌 委員、熊谷 正樹 委員、平井 俊朗
委員、菊地 敏克 委員、小林 洋介 委員、大村 文雄 委員、山崎 義広 委員
〔欠席2名：斎藤 千加子 委員、島田 悦作 委員〕
岩手県（15名）
森山水産担当技監、筒井技術参事兼総括課長、野澤漁業調整課長、藤原振興担当課
長、鈴木特命課長、中野主任主査、前川技術専門幹、片寄技師、阿部技師、佐々木
沿岸広域振興局水産部主任主査、遠藤宮古水産振興センター水産振興課長、志田
大船渡水産振興センター所長、阿部県北広域振興局水産部長、太田水産技術セン
ター所長、遠藤漁業取締事務所長心得
事務局（3名）
横沢事務局長、大野事務局次長、渡邊主任
傍聴者
なし
報道関係者
鎌田 佳佑
- 5 委員会の議事
第1号議案 海区漁場計画の変更案について（答申）
第2号議案 定置漁業権に係る休業中の漁業許可について（諮問）
第3号議案 令和7管理年度における岩手県の特定水産資源（まさば及びごまさば
太平洋系群、まだら本州太平洋北部系群）の漁獲可能量について（諮問）
- 6 報告事項
（1） 令和7管理年度における岩手県の特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）、くろ
まぐろ（大型魚））の漁獲可能量の変更について
（2） 令和7年度全国海区漁業調整委員会連合会通常総会（第61回）の概要につい
て
- 7 その他

8 委員会の経過

横沢事務局長

それでは、定刻となりましたので、会長から開会をしていただき、併せて御挨拶をお願いいたします。

亘理会長

ただ今から、第 454 回岩手海区漁業調整委員会を開催いたします。

開催に当たり、一言、御挨拶申し上げます。

委員の皆様には、大変お忙しいところ御出席をいただきありがとうございます。

また、県からは、関係職員に出席をいただき御苦勞様でございます。

さて、本日の御審議いただく議案は、海区漁場計画の変更案に関する答申のほか諮問 2 件となっております。そのほか、報告事項が 2 件ございますので、よろしく御審議のほどお願い申し上げまして、開会の挨拶といたします。

どうぞよろしくお願いいたします。

横沢事務局長

どうもありがとうございました。

それでは、これからの議事進行につきましては、会長をお願いいたします。

亘理会長

それでは、議事に入りますが、その前に出席委員を確認させていただきます。

本日は、斎藤千加子委員、島田悦作委員の 2 名が欠席でございますが、13 名の委員に出席いただいておりますので、会議は成立いたします。

次に、議事録署名委員についてであります。岩手海区漁業調整委員会会議規程、第 8 条第 2 項の規定により、私から、指名させていただきます。

議事録署名委員として、菊地敏克委員と、天野勝文委員をお願いをいたします。

亘理会長

それでは、第 1 号議案「海区漁場計画の変更案について（答申）」を上程いたします。

事務局から説明をお願いいたします。

横沢事務局長

それでは、第 1 号議案について御説明いたしますので、赤色の表紙の資料、こちらを御準備願います。恐れ入りますが、これ以降、着座での説明とさせていただきます。

第 1 号議案、「海区漁場計画の変更案について（答申）」。

要旨、岩手県知事から、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 64 条第 8 項において準用する同条第 4 項の規定により諮問のありました海区漁場計画の変更案について、当委員会の意見を述べようとするものでございます。

本議案につきましては、去る 5 月 20 日開催の第 453 回委員会において、第 2 号議案として、県から海区漁場計画の変更案を説明いただき、その変更案を公聴会において意見を聴く案件とすることに決定いただいたところでございます。

この変更案につきまして、先ほど、委員会として答申するに当たって必要な公聴会

を開催いたしましたところ、利害関係者等からの意見等の公述はございませんでした。

これまでの経過は以上となりますが、県から、海区漁場計画の変更案につきまして、一部字句修正があるとの申し出がございましたので、御審議いただく前に、県水産振興課から、字句修正の内容につきまして御説明をお願いします。

野澤漁業調整課長

水産振興課の野澤と申します。よろしくお願いいたします。それでは、字句の修正につきまして御説明をさせていただきます。恐れ入りますが、以降着座にて説明をさせていただきます。失礼いたします。お手元の資料20ページ、最後のページになります。こちらを御開き願います。前回の委員会におきまして令和5年9月1日付けで免許した第一種区画漁業権の内、3漁場について漁業の名称にさけ・ます小割式養殖業を追加する漁場計画変更案を御説明させていただいたところでございます。表の左側に前回の委員会で御説明した漁場計画変更案の抜粋を、右側には今回字句の修正を加える箇所につきまして、ゴシックとアンダーラインで示した新旧対照表がでございます。修正した箇所につきましては、エの存続期間の標記のみになりますが、漁場計画の変更案が令和5年9月1日に免許した漁業権の存続期間につきまして、当初は連続性のある漁業権として、その標記を令和5年9月1日から令和10年8月31日までとしたものでございますが、今般のさけ・ます小割式養殖業を追加した変更後の漁場計画に基づく免許予定日とする令和7年10月1日からとした方が、分かりやすく誤解のない標記となるという助言を水産庁からいただいたことでございますから、表右側のゴシックで記載のとおり、存続期間の始めの年月日を令和7年10月1日からと修正するものでございます。説明は以上でございます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

亘理会長

ただ今、第1号議案について、事務局及び県から説明がありましたが、これにつきまして、委員の皆様から御意見、御質問等がありましたら、お願いいたします。

(山崎委員「異議ありません」の発声)

亘理会長

御意見がなければ、お諮りします。第1号議案について、知事からの諮問に対し異議のない旨、答申することとし、内容の変更を伴わない字句等の修正については県に一任することに、賛成の方の挙手を求めます。

[全員挙手]

亘理会長

はい、ありがとうございます。全員賛成ですので、異議のない旨、答申することに決定いたします。

第1号議案終了

亘理会長

続きまして、第2号議案「定置漁業権に係る休業中の漁業許可について(諮問)」を

上程いたします。

事務局から説明をお願いします。

横沢事務局長

それでは、第2号議案について御説明いたしますので、水色の表紙の資料を御準備願います。

恐れ入りますが、これ以降、着座での説明とさせていただきます。

第2号議案「定置漁業権に係る休業中の漁業許可について(諮問)」。

要旨、岩手県知事から、漁業法第88条第1項に規定する休業中の漁業許可について、同法第88条第2項の規定により、当委員会の意見を求められているものでございます。知事からの諮問の根拠となります、漁業法の規定につきましては、資料の15ページ以降に抜粋して整理してございます。

初めに15ページを御覧願います。関係する箇所を太字として、下線を引いて表記しておりますが、漁業法第87条で、個別漁業権を有する者が当該個別漁業権の内容たる漁業を一漁業時期以上にわたって休業しようとするときは、休業期間を定め、あらかじめ都道府県知事に届け出なければならないこと、第88条第1項で、前条の休業中においては、第72条第1項に規定する適格性を有する者は、第68条(漁業権に基づかない定置漁業等の禁止)の規定にかかわらず、都道府県知事の許可を受けて当該休業中の個別漁業権の内容たる漁業を営むことができること、第2項で、前項の許可の申請があったときは、都道府県知事は、海区漁業調整委員会の意見を聴かななければならないことが規定されております。

それでは、1ページを御覧願います。令和7年5月23日付けで、知事から当委員会の会長あてに提出されました諮問書の写しでございます。

標題は議案と同じでございます。

その後の本文につきましては、諮問の根拠となる法令とその関係条項が整理されておりまして、結びに、当委員会の意見を求めることが記載されております。

2ページ以降に、漁業許可の内容等について資料を添付しておりますが、その詳細につきましては、県水産振興課から御説明をお願いします。

野澤漁業調整課長

水産振興課の野澤と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、定置漁業権に係る休業中の漁業許可につきまして、御説明をさせていただきます。恐れ入りますが、以後着座にて説明をさせていただきます。始めに資料の15ページの関係法令を御覧ください。15ページでございます。漁業法第87条では、個別漁業権を有する者が当該個別漁業権の内容たる漁業を一漁業時期以上にわたって休業しようとするときは、休業期間を定め、あらかじめ都道府県知事に届け出なければならないと規定されております。ここで言う個別漁業権とは、前回の委員会で漁業権制度につきまして説明をさせていただきましたが、漁業権を有する者自らがその内容たる漁業を営むもの、ということを指し、今回諮問する定置漁業権は、この個別漁

業権に該当いたします。また、次の法第88条には、前条の休業中においては、資料の上段に示した第72条第1項に規定する適格性を有する者は、第68条の規定にかかわらず、都道府県知事の許可を受けて当該休業中の個別漁業権の内容たる漁業を営むことができますとあります。また、上段の第68条で原則漁業権に基づかない定置漁業は禁止されているところでございますが、定置漁業権を取得している者から休業する旨の届け出があり、その休業期間中に当該漁業権の内容たる漁業を営ませることにより、漁場を高度に利用しようとする趣旨でございまして、知事の許可を受けることで、他の漁業者が定置漁業を営むことができるという規定になってございます。その許可を受けて定置漁業を営むことができる者の適格性を有する者としては、資料の上段にあります第72条第1項で次の各号のいずれにも該当しない者として第1号から第4号まで具体的に規定されているところでございます。なお、資料下段の2にお示しいたしましたが、県では定置漁業権に係る休業中の漁業許可の取扱方針を定めておりまして、県内の関係団体、関係者の方々に周知されているところでございます。具体的な手続きにつきましては、次の16ページの第4の規定に沿って進めることとしてございます。今回は休業中の許可の申請が1件ありましたので、この方針で規定する手続きを進めて行くに当たり、漁業法第88条第2項の規定に基づき当委員会にお諮りするものでございます。

それでは、資料戻りまして3ページを御開きください。3ページでございます。ここでは、県の取扱方針に沿ったこれまでの手続きの経緯を整理してございます。まず、令和7年3月5日付けで、定置漁業権者である釜石東部漁業協同組合代表理事組合長から知事あてに、漁業法第87条の規定による定置漁業権に係る休業届の提出がございました。休業届の内容につきましては、資料の4ページ、5ページにお示ししてございますが、釜石東部漁業協同組合は、令和6年3月1日に免許を受けた定第204号、秋三丁目漁場について、令和7年9月1日から翌年2月28日までの一漁業期間を休業すること、その理由として記の6の休業の理由と、次の5ページはその補足説明が記載されてございます。休業の理由といたしましては、今後の組合経営を改善するため自営定置漁業の存続は困難と判断したこと。但し、令和7年度漁期については、「水面の総合的利用を図り、もって漁業生産力を発展させる」という漁業法の目的を踏まえて休業とするとされてございます。補足になりますが、同漁協におかれましては、昨シーズ定置乗組員が確保できないとし、秋三丁目漁場での休業届が提出され、その休業中の間、今回申請のございました萬漁業生産組合が、休業中の漁業許可を受け当該漁場を有効に活用した実績がございました。次に6ページを御覧ください。6ページでございます。県では届出を受理した後、取扱方針の規定に基づきまして休業届があったことにつきまして、県ホームページで3月12日に公示し、併せて休業中の漁業許可について、要望の受付を開始しましたところ、次の7ページになりますが、3月18日に萬漁業生産組合から要望書の提出があったところでございます。県ではこの要望書を受け8ページにお示しした内容のとおり、許可の対象となる漁業や許可の有効期

間、申請に必要な書類等を県ホームページで3月25日に公示し、その公示日から4月30日までの期間におきまして、休業中の漁業許可の申請を募集したところでございます。

次の9ページを御覧ください。こちらは先ほどの募集した公示に基づき、令和7年4月24日付けで萬漁業生産組合組合長理事から、県知事あてに提出のあった定置漁業権に係る休業中の漁業許可申請書になります。本文は「定第204号（秋三丁目）の定置漁業権について、漁業法第88条第1項の規定により、当該漁業権の内容たる漁業の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。」となっております。また、記以下には漁場の位置、漁場の区域、漁業の種類、名称及び時期が記載されており、この内容は休業届の提出された漁業権の内容と同一のものとなっております。関係する資料といたしまして10ページになります。10ページに免許の適格性に係る申請者から提出のありました誓約書、11ページ以降には定置漁業の事業計画書を抜粋して添付してございます。なお、県が募集した申請期間の締め切り日としていた4月30日までに提出された申請書は、この萬漁業生産組合からの申請1件のみでございました。次に16ページを御覧ください。16ページになります。県の取扱方針第4項、第6項におきまして第1項の申請すべき期間内に許可を申請した者（以下「申請者」という。）に対しては、知事は、申請者が法第72条第1項各号のいずれかに該当する場合又は法88条第3項に該当する場合を除き、許可をすると規定しています。

戻りまして再度10ページを御覧ください。10ページでございます。萬生産組合から県知事あてに提出された免許の適格性に係る誓約書の写しになります。「当組合は次のいずれにも該当せず、個別漁業権の内容たる漁業の免許について適格性を有することを誓約します。」として、法第72条第1項の各号のいずれにも該当しないことが誓約されておりますことを加えて、申請者は現時点においても個別漁業権の免許の適格性を有する者として、定第208号ほっちょうか漁場の定置漁場を営んでいる生産組合になりますので、法第72条第1項の規定に抵触する団体ではないと判断できます。また、許可の対象となっている漁場について令和5年度の漁業権一斉切替えの際の海区漁場計画作成に当たっては、漁業調整上の問題もなく船舶の航行等公益上の支障もないことを確認しており、その後におきましても現時点においても同海域の漁場利用等の状況に大きな変化は無いことから、法第88条第3項に係る漁業調整その他公益上も支障がないものと判断されます。次に11ページを御覧ください。申請者の萬漁業生産組合から提出された事業計画書の抜粋になります。計画の内容は1の漁業生産の維持・増大、2の漁業所得の向上、3つ目の就業機会の確保、についての取り組みが示されており、13ページには操業予定期間中における水揚量、水揚げ金額の計画が、14ページにはその日の操業行程表が示されておりますが、同漁業生産組合は現在第二種共同漁業権の小型定置網である下り松漁場と定地漁業権のほっちょうか漁場の2漁場を操業してございますが、これに加えて今回申請している秋三丁目漁場を同一船団、これは4隻13名になります。こちらの船団におきまして効率的に水揚げする計画として

いることや、12ページのその他取組の中では、地域の漁業者や水産加工業者との調和、地元魚市場への貢献にも努めていくことが記載されてございます。この計画を鑑み、前段の漁業法に関係する規定に抵触しないものと判断されることや、事業計画書から昨シーズンの実績も踏まえ、確実な操業が見込まれ、地域の漁業者関係者、流通加工業者等との良好な関係構築にも配慮する姿勢が示されていることから、許可することの適格性に問題はないものと考えております。説明は以上となります。それでは、休業中の定第204号秋三丁目漁場の萬漁業生産組合への漁業許可につきまして御審議のほど、よろしくお願いいたします。

亘理会長

ただ今、第2号議案について、事務局及び県から説明がありましたが、これにつきまして、委員の皆様から御意見、御質問等がありましたら、お願いいたします。

(熊谷委員「はい」の発声)

亘理会長

はい、熊谷先生。

熊谷委員

昨年も萬漁業生産組合さんの方から申請があつて、昨年も質問させていただいたんですけれども、就業機会の確保という点から地元市町村からどれくらい雇用されているのかというお話をしました。昨年は確か14名中11名が地元市町村というお話だったと思うんですが、今回もそれぐらいの割合で地元市町村からの雇用になりますか。

野澤漁業調整課長

従業員はあまり変わっていないと聞いておりまして、従業員は現在13名、うち40歳以下が6名で、県でも推進している水産アカデミーの修了生も従事していると伺っております。メンバーは大きく変わっていないことは聞いております。

熊谷委員

ありがとうございます。

亘理会長

先生、よろしいですか。

熊谷委員

はい、ありがとうございます。

亘理会長

他に、ございませんか。

(天野委員「はい」の発声)

亘理会長

お願いします。

天野委員

細かい点なんですけど14ページの行程表ですけれども、一番上の行で、下り松漁場での水揚げ開始時刻が2:05で、作業時間45分とあるので、その次の時間は2:50からに

なるのかなと思うのですが、時間が合わないなと思っの質問です。

野澤漁業調整課長

そうですね、ぴったりと合っていないですね。作業開始から終了までのタイムラグがあるのかなと思います。作業の前後の準備など、記載していない準備時間もある可能性もあり、時間が合わないということで御理解いただければと思います。

天野委員

結構です。

亘理会長

他に、ございませんか。

(平井委員「はい」の発声)

平井委員

私も異議ないですけど、この漁業権の本来の免許者の東部漁協さんが放棄するということで、今年は休業取扱いでという話ですが、来年度以降はどうなるんですか。

野澤漁業調整課長

廃業するということで伺っておりまして、その間今期は休業するということです。

平井委員

この定置漁業権自体が消滅するんですか。今年度は休業という形で継続するけれど、来年度は非免許者がこの漁場を放棄することになるとどうなるのか。

野澤漁業調整課長

来年度に、また再免許をすることになります。

平井委員

それは、新たに募集するという形をとるとのことか。途中免許になるのか。免許の残りの期間で募集するということか。

野澤漁業調整課長

そういうことになります。

平井委員

はい、わかりました。

亘理会長

他に、ございませんか。

(「ありません」の複数の発声)

亘理会長

なければ、お諮りします。第2号議案について、異議のない旨、答申することに賛成の方の挙手を求めます。

[全員挙手]

亘理会長

はい、ありがとうございます。全員賛成ですので、異議のない旨、答申することに決定いたします。

亙理会長

続きまして、第3号議案「令和7管理年度岩手県の特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まだら本州太平洋北部系群）の漁獲可能量について（諮問）」を上程いたします。

事務局から説明をお願いします。

横沢事務局長

それでは、第3号議案について御説明いたしますので、黄色の表紙の資料を御準備願います。

恐れ入りますが、これ以降、着座での説明とさせていただきます。

第3号議案「令和7管理年度における岩手県の特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まだら本州太平洋北部系群）の漁獲可能量について（諮問）」。

要旨、岩手県知事から、漁業法（昭和24年法律第267号）第15条第4項の規定により、農林水産大臣から、まさば及びごまさば太平洋系群、まだら本州太平洋北部系群の本県漁獲可能量に係る通知があったことから、同法第16条第1項の規定による知事管理漁獲可能量を定めるに当たり、同条第2項の規定により、当委員会の意見を求められているものでございます。

知事からの諮問の根拠となります漁業法の規定につきましては、資料の一番後ろ、8ページに抜粋しておりますので御覧願います。一番後ろでございします。

関係する箇所を太字として、下線を引いて表記しておりますが、漁業法第15条第1項で、農林水産大臣は、漁獲可能量のうち各都道府県に配分する数量（都道府県別漁獲可能量）を定めること、第4項で、農林水産大臣は、都道府県別漁獲可能量を定めたときは、当該都道府県知事に通知すること、第16条第1項で、都道府県知事は、知事管理区分に配分する数量（知事管理漁獲可能量）を定めること、第2項で、都道府県知事は、知事管理漁獲可能量を定めようとするときは、海区漁業調整委員会の意見を聴かなければならないことが、それぞれ規定されております。

それでは、1ページを御覧願います。

令和7年5月21日付けで、知事から当委員会の会長あてに提出されました諮問書の写しでございします。

標題は、議案と同じでございします。

本文では、農林水産大臣からの通知に基づき、知事管理漁獲可能量を定めたいので、委員会の意見を求める旨、記載されております。

2ページ以降に、知事管理漁獲可能量の案等について資料を添付しておりますが、詳細につきましては、県水産振興課から御説明をお願いします。

鈴木特命課長

水産振興課の鈴木と申します。よろしくお願ひいたします。

それでは、第3号議案について御説明させていただきます。恐れ入りますが、これ以降は着座にて御説明させていただきます。

まず3ページそして4ページの文書の写しを御覧願います。まず3ページでございますけれども、こちらは農林水産大臣から令和7年7月1日から令和8年6月30日までの、令和7管理年度におけるまさば及びごまさば太平洋系群の岩手県漁獲可能量を示してございますが、前年比67%減の5,800トンとなっております。

また、次に4ページを御覧願います。こちらは、昨年7月からステップアップ管理対象資源として管理が始まりました、まだら本州太平洋北部系群の岩手県漁獲可能量としまして、試行水準とする通知がございました。この試行水準とは、国の資源管理基本方針において定められておりまして、今回のまだらのように、速やかに的確な漁獲量の報告、収集を行う体制が十分確立されていない場合や、漁獲量の推移等当該資源の漁業実態等が十分に把握されていない場合、TAC管理に係る取り組みを段階的に導入していくものとし、都道府県別に漁獲可能量の試行的な配分を行う段階ということで、今回、国から試行水準ということで設定されております。

次に5ページを御覧ください。こちらは岩手県の資源管理方針を示した岩手県資源管理方針になります。第2のところでは知事管理区分は、水域、対象とする漁業、漁獲可能期間を定めることとしており、第3で漁獲可能量の配分の基準を定めることとしております。次に6ページを御覧願います。こちらは、まさば及びごまさば太平洋系群の具体的な資源管理方針を示すものでございます。第2でまさば及びごまさば太平洋系群を採捕する全ての漁業に対し、第3の1で95%を岩手県まさば及びごまさば太平洋系群漁業に配分しまして、残りを県の留保分に充てるとされております。

次に7ページを御覧願います。こちらは、まだら本州太平洋北部系群の具体的な資源管理方針を示しているものでございます。第2でまだら本州太平洋北部系群を採捕する全ての漁業に対し第3で全量を岩手県まだら漁業に配分するとあります。お手数ですが戻りまして2ページを御覧いただきたいと思います。こちらは知事管理漁獲可能量を示す案文でございます。表の左側の方から特定水産資源、管理区分、採捕に係る水域、管理の手法は記載のとおりでございます。まさば及びごまさば太平洋系群の知事管理漁獲量は先程の95%にあたる5,510トンと同漁業に配分しまして、県の留保分は残り290トンと定めようとする案でございます。また、まだら本州太平洋北部系群については、先程お示ししましたとおり国の通知と同様に試行水準とするものでございます。

なお、今回お示した案文は漁獲可能量の当初設定でございますが、当初設定の後、漁獲可能量の変更があった場合には、令和3年7月15日に開催された第427回岩手海区漁業調整委員会にお諮りした事例と同様に、岩手県資源管理方針に則り機械的に知事管理漁獲可能量と県の留保に配分しまして、事後の海区漁業調整委員会で御報告させていただくことについても、併せてお諮りさせていただきます。

説明は以上となります。よろしく御審議の程お願いいたします。

亘理会長

ただ今、第3号議案について、事務局及び県から説明がありましたが、これにつきまして、委員の皆様から御意見、御質問等がありましたら、お願いを申し上げます。

(山崎委員「はい」の発声)

亘理会長

はい。

山崎委員

山崎でございます。お伺いします。大臣からは5,800トンという枠がこれ3ページですね、出ているようです。これは全体という意味ですか。

鈴木特命課長

全体です。

山崎委員

お聞きしたいのは現在、まさばとごまさばは、幾ら位の水揚げ数量となっているのか。それをお聞きした上で、5,510トンなり、県の留保分が妥当なのかというのを判断したいと思うのですが、如何ですか。

鈴木特命課長

まさば、ごまさばを合わせてさば類として申し上げますと、本県のさば類は令和2年以降減少傾向でございまして、令和6管理年度のTACで見ますと、5月末時点で7,200トンとなっております。資源量水準が低位のため、今回7月からスタートする令和7管理年度では、更に漁獲量が減少する可能性もございますけれども、今回国から示された漁獲枠が5,800トンのため、令和6管理年度と同様の漁獲であれば、TAC枠が不足する恐れがございます。ただ、TAC枠がもし足りなくなる恐れがある場合は、国の留保分から追加配分していただくというような形になっておりまして、国の方で水産政策審議会に諮った上で国から県に追加配分してもらう方法や75%ルールという追加配分がございますので、もし7月スタートした上でTAC枠が足りなくなる恐れがある場合は、こういった国の留保分から追加配分してもらうこととなります。

亘理会長

よろしいでしょうか。

山崎委員

いや、まだ。そうすればですね、国の方で示した配分枠で良しとした場合でも、漁模様によって漁獲量が増えた場合に追加でその枠も取ってもらえるということですか。

鈴木特命課長

はい。国の留保分から追加配分してもらうこととなります。

山崎委員

本当だべかな。よくそれで逃げられるんですよ。後でやると。それより令和6年度は7,200トンという実績があるようですけど、最低でもこれ位と、こっちからお願いできないものですか。しかも黒潮大蛇行が終息しそう、あるいは途切れそうだという偉い先生方のお話もあるんですけど、元のような海流、海況になれば、さばだのするめ、あるいはさけ類も戻って来るのではないかという話も出始めているので、我々漁師は枠を多めにとっておいてもらって、その枠を安心してやる。くろまぐろですっかり大変な目に合っているんですよ。これは世界的な約束事ということなので、資源管理上から言えば我々もやむなく、しょうがないなということで従っている訳ですけども、くろまぐろも幾らか増えている感じがします、そのごとく、さば類についても幾らか上乘せしといてもらえれば、あるいは追加をしてもらうのを確実な約束をしてもらうというお願いは、行政の立場としては至極自然な気持ちなんです。以上でございます。

鈴木特命課長

御意見ありがとうございます。今回の国の方の目標値については、国が、令和6年8月から令和7年3月にかけて資源管理にかかる検討会を3回、開催してまして、最新の資源評価に基づいてこのような目標設定がされているとお聞きしておりますが、今回委員からお話があった件については、国の方にも強くお話ししていきたいと思っています。

亘理会長

はい、ありがとうございます。

(熊谷委員「はい」の発声)

亘理会長

熊谷先生お願いします。

熊谷委員

今のにちょっと関連して何ですけども、本県の漁獲配分が令和6管理年度からみると67%減ということで、新聞にも載りましたが、大きな減少にびっくりしたんですけども、北海道、三重県もちょっと調べたら32%まで落ちている。三重県は漁獲量が令和5管理年度はそれほど多くは水揚げができなかった。本県では去年は現時点でもっと水揚げがあった、今も5月末現在で7,200トンということで。一律北海道も三重県も2万何千トンから8千何百トンに今回減っており同じ32%程度となって、過去の直近の道県の水揚げ実績があまり反映されていなかったかなと思って見ています。その辺はどうなんですか。

鈴木特命課長

今回のシェアは過去3か年ということで、令和2年から4年の漁獲実績に基づいております、実際先ほどお話しいただいた北海道でも今回7年度の枠が8,600トン、三重県も8,000トンという形で、全国で見ても6割減というような状況とお聞きして

おります。

熊谷委員

ありがとうございました。

亘理会長

他に、ございませんか。

なければ、お諮りいたします。第3号議案について、知事からの諮問に対し異議のない旨、答申することとし、内容の変更を伴わない字句等の修正については、県に一任することに賛成の方の挙手を求めます。

〔全員挙手〕

亘理会長

はい、ありがとうございます。全員賛成ですので、異議のない旨、答申することに決定いたします。

第3号議案終了

亘理会長

次に、報告事項に入ります。

報告事項(1)について、県から説明をお願いします。

鈴木特命課長

はい、引き続き水産振興課の鈴木と申します。よろしくお願いいたします。

県からの報告事項としまして、緑色の表紙の報告事項(1)令和7管理年度における岩手県の特水産資源(くろまぐろ(小型魚)、くろまぐろ(大型魚))の漁獲可能量の変更について、説明させていただきます。恐れ入りますが、以降は着座にて説明させていただきます。

今回御報告させていただきますのは、今般、国からの追加配分通知を受けまして、令和7年6月6日付けでくろまぐろ(小型魚)、くろまぐろ(大型魚)の漁獲可能量を変更し、公表しましたので、御報告させていただくものとなっております。恐れ入りますが3ページを御覧ください。令和7年6月2日付けで農林水産大臣から知事あてに令和7年4月から令和8年3月までの令和7管理年度におけるくろまぐろ小型魚と大型魚の本県漁獲可能量の変更通知となっております。真ん中の下の表を御覧願います。上の表は不等量交換になりますが、今回の変更はございません。下の表は追加配分になりますが、小型魚は19.1トンの追加配分によってトータル109.6トン、大型魚は、8.1トンの追加配分により97.2トンにするとの通知がありました。次に4ページを御覧願います。こちらは岩手県資源管理方針の抜粋でございます。めくって5ページを御覧願います。こちらはくろまぐろの具体的な資源管理方針を示してございます。第3の1で漁獲可能量の知事管理区分への配分の基準は、95%を岩手県くろまぐろ(大型魚)漁業へ配分し、残りを留保分に充てるとしております。また第3の2におきまして、1の規定は本県に配分された漁獲可能量が変更された場合についても

準用するとありまして、漁獲可能量の変更があった場合には1の規定に基づいて機械的に配分することとされております。次に6ページを御覧願います。記載されている小型魚の配分についても、同様の規定となつてございますので説明の方は割愛させていただきます。それでは、お手数ですが戻りまして2ページを御覧願います。漁獲可能量の変更についての新旧対照表でございます。左側の表が変更前の知事管理漁獲可能量、右側が変更後でございます。右側の表の下から2段目を御覧願います。くろまぐろ小型魚については、先程お示しした追加配分後の本県漁獲可能量109.6トンの95%にあたる104.120トンと岩手県くろまぐろ（小型魚）漁業に、残り5.480トンを県の留保に充てる変更を行いました。次に下の行を御覧願います。くろまぐろ大型魚については、小型魚と同様に、追加配分後の本県漁獲可能量の97.2トンの95%に当たる92.340トンと岩手県くろまぐろ（大型魚）漁業に、残り4.860トンを県の留保にあてる変更を行ったものでございます。更に戻りまして1ページを御覧願います。こちらは漁獲可能量の通知でございますけれども、先程御説明させていただきました変更後の内容となっております、令和7年6月6日付けで実施してございます。漁獲可能量の変更の手続きについては、令和7年2月13日開催の第451回海区漁業調整委員会でお諮りさせていただきましたとおり、令和3年7月15日に開催された第427回岩手海区漁業調整委員会にお諮りした事例と同様に、岩手県資源管理方針に則り機械的に知事管理漁獲可能量と、県の留保分に配分する場合には、事後の海区漁業調整委員会で御報告をさせていただくことについて、御了承頂いているものでございますから、今回事後の報告とさせていただいたものでございます。7ページは根拠となる関係法令について、お示ししてございますが、説明は割愛させていただきますので、後ほど御目通しいただけたらと思います。説明は以上になります。

亘理会長

ただ今、県から報告がありましたが、これにつきまして、委員の皆様から御意見、御質問等がありましたらお願いいたします。

（平井委員「はい」の発声）

平井委員

先程、山崎会長から御心配があったと思うんですけど、一昨年のあるもので、現段階でこの枠の消化率はどれくらい分かりますか。

鈴木特命課長

消化率でございますけれども、まず小型魚につきましては、今回の県留保分を含む漁獲可能量109.6トンに対しまして昨日時点の速報値でございますけれども31.846トン、消化率約30%となっております。続きまして大型魚につきましては、県留保分を含む漁獲可能量97.2トンの枠に対しまして、昨日時点での速報値で36.258トンということで消化率37.3%となっております。

平井委員

水産振興課としては、順調と見ていらっしゃるのか。

鈴木特命課長

各定置漁業権者毎でみますと、早い段階で漁獲して消化率を上げている定置網があれば、単価が上がってくるであろう秋以降を狙って漁獲する等、はえ縄漁業者の方はそういった方もいらっしゃるんですけど、どうしても定置は待ちの漁獲になりますので、今の時点は様子を注視しながら漁獲可能量を遵守していただくように行っているという状況でございます。

平井委員

はい、わかりました。

亘理会長

はい、他にございませんか。

(山崎委員「はい」の発声)

山崎委員

山崎です。またお願いします。先程のさばの時の質問と同じようになるかと思うのですが、まぐろ関係、今先生からお訊ねのあった消化率、既に3、4月から網を入れている漁場は2日か、3日でも自分の枠を全部消化したという話も聞きますし、これからという網も、定置によってそれぞれ漁獲枠の数量が違うものですからいろいろ一概には言えないですが、消化率は30%ちょっと、いつ入るか分からない魚でございます。私聞きたいのは、枠を決める基礎、基本になる数字はある別の海区の話が出るんですけども、過去の実績割と聞いていますけれど、枠が一杯になると放した魚の数はカウントしないのかという話が定置関係の会議で必ず出るんです。それを言うところまで計算の数字にいれるかという議論になるかと思うのですが、我々現場を扱っている者からしたら、水揚げした量より放流した数の方がずっとずっと多いです。ですから、昔であれば全部水揚げして漁獲に繋がることになる訳ですが、その辺の計算の基礎材料のところがわかるもんですか。

鈴木特命課長

はい。今回の追加配分につきましては、漁獲実績のシェアの他に他県に譲渡している都道府県には譲渡メリット、消化率が80%以上の県には消化率メリットということで、そういったメリット、デメリット分と残った繰り越し分がトータルに加味されて国の方から配分いただいているところです。ただ一方で、各定置で放流量が今期もかなり放流がされているとの話も伺っておりますので、今年の6月にも行いました国への要望の方も引き続き行って参りたいと考えているところです。

山崎委員

はい、良くわかりました。それではこれからの計算の材料、基礎として放流した分もある程度計算にいれることも条件化してお願いしていただければと思うので、お願いします。

野澤漁業調整課長

定置網からのくろまぐろの再放流に関しては、漁業者さんからの聞き取りというこ

とで整理はしてございますが、数量を正確に把握するというのが非常に難しいというところは各漁協から聞いております。当然網を揚げるときに尾数を1尾ずつ数えるわけにはいきませんし、そこをある程度数値化していくところも課題としてはございます。国の方ではそういうところを、補助事業を使って定量化が可能な機器整備とかの補助もした中で、しっかりと放流量を把握していくための支援なども活用しながら、放流数をしっかりと定量化していくといったところから整理を進めて行く必要があると思っています。

山崎委員

はい、良くわかりました。

亘理会長

はい、他にございませんか。

なければ報告事項(2)に移りますが、よろしいですか。

(「はい」の複数の発声)

事務局から報告事項(2)の説明をお願いします。

大野事務局次長

報告事項(2)になります。薄いピンクの表紙の報告事項(2)を御覧ください。

「令和7年度全国海区漁業調整委員会連合会通常総会(第61回)概要」についてでございます。座らせて御報告させていただきます。

令和7年度全国海区漁業調整委員会連合会通常総会は、先月、5月12日に山口県山口市山口グランドホテルで開催されました。

総会には、72会員中37会員が出席し、御来賓、各海区会長・委員、事務局職員等合計で約120名の出席がありました。

岩手海区からは、亘理会長と、事務局から大野が出席いたしました。

議事は、5題、資料に記載のとおりで、第1号議案が令和6年度の事業報告、収支決算及び余剰金処分案、第2号議案が令和7年度事業計画及び収支予算書案、第3号議案が協議事項として、中央要望活動の要望書案の検討、第4号議案が次期総会の開催場所を東京都とする案、あと第5号議案が役員選出で、会長は山口県日本海区会長ほか、役員を選出する案でございました。いずれも、事務局案のとおり承認されました。

なお、議事終了後に永年、委員会運営等に御貢献いただいた9名の委員及び事務局職員1名の方に感謝状が授与されました。今回岩手海区には該当の方は、いらっしゃいませんでした。

その下に、特記事項として、第2号議案の中から、今年度の事業計画を拾い出して記載していますが、各ブロック会議の開催が10月から11月にかけて予定され、岩手海区が所属する東日本ブロックは三重県で開催される予定です。

要望活動として、関係省庁等として、水産庁、外務省、国土交通省海事局、海上保安庁、衆・参両議院農林水産委員会委員長への要望が予定されています。

第3号議案の中央要望活動に係る今年度の要望内容は、昨年の要望結果を元に、時点修正するとともに、各ブロック会議での協議を経て、取りまとめられております。要望項目は、7つに分けて継続要望して、海区漁業調整委員会制度について、沿岸漁業の秩序維持について、太平洋クロマグロ資源管理について、沿岸資源の適性な利用について、漁業法改正後の制度運用について、外国漁船問題等について、海洋性レジャーとの調整等について、という項目で要望を取りまとめております。今後中央要望を行うこととしております。以上で報告は終了いたします。

亘理会長

ただ今、事務局から報告がありました。これにつきまして、委員の皆様から御意見、御質問等がありましたらお願いします。

御意見等がなければ、その他に移りますが。

（「はい」の発声）

はい、ありがとうございます。委員の皆様からは、委員会で共有したい情報などはありませんか。

県の方から、情報提供等ありませんか。

野澤漁業調整課長

特にありません。

亘理会長

事務局から何かありませんか。

横沢事務局

それでは、事務局から御連絡いたします。

次回の委員会は、8月22日金曜日、午後1時30分から、この会場、岩手県水産会館5階大会議室で開催いたしますので、よろしくお願いいたします。

事務局からは、以上でございます。

亘理会長

それでは、これで本日の日程は、すべて終了いたしましたので、これにて委員会を閉会いたします。皆様、御苦勞様でございました。ありがとうございます。

終了（午後2時52分）
